



## 受賞情報

**情報エレクトロニクスファンド  
「R&Iファンド大賞2021」  
投資信託／国内株式テクノロジー関連部門  
最優秀ファンド賞 受賞**



「R&Iファンド大賞」は、R&Iが信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報(ただし、その正確性及び完全性につきR&Iが保証するものではありません)の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務(信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務)です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR&Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。

モーニングスター  
“ファンド オブ ザ イヤー 2019”  
“ファンド オブ ザ イヤー 2020”  
(国内株式型 部門)  
**最優秀ファンド賞 受賞**



Morningstar Award“Fund of the Year 2019,2020”は過去の情報に基づくものであり、将来のパフォーマンスを保証するものではありません。また、モーニングスターが信頼できると判断したデータにより評価しましたが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。著作権等の知的所有権その他一切の権利はモーニングスター株式会社並びにMorningstar, Inc. に帰属し、許可なく複製、転載、引用することを禁じます。

当賞は国内追加型株式投資信託を選考対象として独自の定量分析、定性分析に基づき、2019年、2020年において各部門別に総合的に優秀であるとモーニングスターが判断したものです。国内株式型 部門は、2019年12月末において当該部門に属するファンド913本、2020年12月末は908本の中から選考されました。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込みの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号  
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

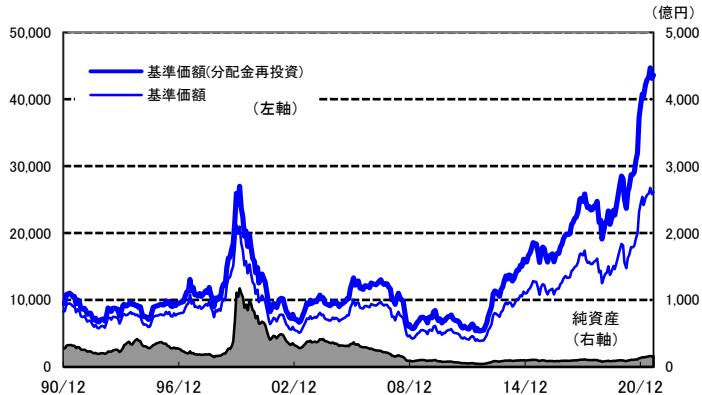


追加型投信／国内／株式

## 運用実績

2021年8月31日 現在

## 運用実績の推移 (設定日前日=10,000として指数化:月次)



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものとして計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用、税金等は考慮しておりません。

基準価額※ 26,104円

※分配金控除後

純資産総額 160.8億円

- 信託設定日 1984年2月22日
- 信託期間 2024年2月21日まで
- 決算日 原則 2月21日  
(同日が休業日の場合は翌営業日)

## 騰落率

期間	ファンド
1ヶ月	1.2%
3ヶ月	0.8%
6ヶ月	7.9%
1年	49.9%
3年	79.5%

分配金(1万口当たり、課税前)の推移	
2021年2月	1,060 円
2020年2月	620 円
2019年2月	200 円
2018年2月	450 円
2017年2月	350 円

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来 336.2%

設定来累計 6,700 円

設定来=1984年2月22日以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。  
※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。

## 資産内容

2021年8月31日 現在

## 資産・市場別配分

資産・市場	純資産比
東証1部	95.2%
東証2部	—
ジャスダック	2.9%
その他の市場	—
株式先物	—
その他の資産	1.9%
合計(※)	100.0%

※先物の建玉がある場合は、合計欄を表示しておりません。

## 業種別配分

業種	純資産比
電気機器	64.3%
情報・通信業	10.1%
その他製品	6.3%
機械	5.0%
化学	4.8%
その他の業種	7.5%
その他の資産	1.9%
合計	100.0%

・業種は東証33業種分類による。

## 組入上位10銘柄

2021年8月31日 現在

銘柄	業種	市場	純資産比
日立製作所	電気機器	東証1部	8.7%
新光電気工業	電気機器	東証1部	8.2%
ソニーグループ	電気機器	東証1部	7.4%
太陽誘電	電気機器	東証1部	6.4%
任天堂	その他製品	東証1部	6.3%
ジース・ユアサ コーポレーション	電気機器	東証1部	4.6%
ミネベアミツミ	電気機器	東証1部	4.4%
ローム	電気機器	東証1部	4.1%
アドバンテスト	電気機器	東証1部	4.0%
富士フイルムホールディングス	化学	東証1部	3.9%
合計			58.0%

組入銘柄数 : 33 銘柄

・業種は東証33業種分類による。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込みの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号  
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



## ファンドの特色

- 信託財産の成長をはかることを目的として、積極的な運用を行ないます。
- わが国の金融商品取引所上場株式(これに準ずるものを含みます。)のうち、電気機器、精密機器などエレクトロニクスに関連する企業群や情報ソフトサービス、通信など情報通信に関連する企業群の株式を主要投資対象とします。
- ◆銘柄の選定にあたっては、企業の成長性および株式の市場性などに留意して分散投資をはかります。
- ◆株式組入比率は通常の状態のもとにおいては高位を維持します。
- 原則、毎年2月21日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。  
分配金額は委託会社が決定するものとし、原則として利子・配当収入等を全額分配し、売買益等は運用実績を勘案して分配します。  
\* 委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。  
資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

## 投資リスク

ファンドは、株式等を投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※ファンドは、特定のテーマに絞った株式に投資を行ないますので、株式市場全体の動きとファンドの基準価額の動きが大きく異なる場合があります。また、より幅広いテーマで株式に分散投資した場合と比べて基準価額が大きく変動する場合があります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

## 【お申込メモ】

- 信託期間 2024年2月21日まで(1984年2月22日設定)
- 決算日および 収益分配 年1回の決算時(原則2月21日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
- ご購入価額 ご購入申込日の基準価額
- ご購入単位 10万円以上1円単位(当初元本1口=1円)  
※ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
- ご換金価額 ご換金申込日の基準価額
- 課税関係 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、少額投資非課税制度などを利用した場合には課税されません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

## 【当ファンドに係る費用】

◆ご購入時手数料	ご購入価額に2.2% (税抜2.0%) 以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 * 詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に年1.65% (税抜年1.50%) 以内 (2021年5月18日現在年1.562% (税抜年1.42%)) の率を乗じて得た額に、運用実績に応じてファンドの純資産総額に、加減する率(年±0.055% (税抜年±0.05%)) の率) を乗じて得た額を加減して得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。
◆その他の費用・手数料	組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額 (ご換金時)	ありません。

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

## 《分配金に関する留意点》

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。
- 投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

## 【ご留意事項】

- ・投資信託は金融機関の預金と異なり、元本は保証されていません。
- ・登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。

ファンドの販売会社、基準価額等については、下記の照会先までお問い合わせください。

野村アセットマネジメント株式会社  
★サポートダイヤル★ 0120-753104(フリーダイヤル)  
<受付時間>営業日の午前9時～午後5時  
★インターネットホームページ★ <http://www.nomura-am.co.jp/>

・投資信託は預金保険の対象ではありません。

・



## 先月の投資環境

- 8月の国内株式市場は、東証株価指数(TOPIX)が月間で3.14%上昇し、月末に1,960.70ポイントとなりました。
- 8月の国内株式市場は上昇しました。月初は、前月末の下落から反発して始まりました。国内企業の2021年4-6月期決算において事前予想を上回る結果が相次ぎ今後も好業績が期待される銘柄を中心に買いが集まりました。中旬にかけては、新型コロナウイルスの国内新規感染者数が過去最高となったことや中国の経済指標が事前予想を下回ったこと、FOMC(米連邦公開市場委員会)議事要旨にて年内の量的金融緩和の縮小が示唆されたことなどから下落しました。国内の最大手自動車メーカーが半導体不足などを理由に大幅減産を発表したことも相場の重荷となりました。月末にかけては、自民党総裁選などが具体化し国内政治の変化への期待が高まったことや、パウエルFRB(米連邦準備制度理事会)議長が早期の利上げをしない姿勢を示し米国株が上昇したことなどが好感され上昇に転じ、月間でも上昇となりました。
- 東証33業種で見ると、好調なコンテナ船市況により会社計画を大幅上方修正した海運業など25業種が上昇しました。一方で、在庫評価益を除いたベースで実質的な減益決算を発表したことなどが嫌気された石油・石炭製品など8業種が下落しました。

## 先月の運用経過

(運用実績、分配金は、課税前の数値で表示しております。)

- 月間の基準価額の騰落率は+1.15%となりました。主力製品の継続的な需要拡大が期待された電子部品株、好調な2021年4-6月期決算を発表した化学株などが上昇した一方、原材料価格の高騰に伴う収益性悪化が懸念された蓄電池株、中国政府による中国企業への規制強化によって出資先企業の業績悪化が不安視された情報・通信業株などが下落しました。
- 主な売買では金属製品株を売却し、電気機器株の入れ替えを行ないました。
- 業種別配分は、電気機器、情報・通信業などを中心に投資しました。

## 今後の運用方針（2021年9月3日 現在）

(以下の内容は当資料作成日時点のものであり、予告なく変更する場合があります。)

## ○ 今後の投資環境

日本経済は、新型コロナウイルスの感染者数高止まりの影響を受けつつも回復基調を続けています。7月の小売販売額は前月比+1.1%となり2ヶ月連続で増加しましたが、速報性の高い経済産業省「METI POS小売販売額指標」のデータからは8月に入って耐久財を中心に消費の弱さが見られます。一方で、ワクチン接種を完了した人の割合は8月末時点ですで45%程度と欧米の水準に接近しつつあります。ワクチン接種率の上昇に伴い、コロナの重症化リスクが低下することで「ワクチンパスポート」の利用など経済正常化に向けた動きが加速する可能性があります。対面型のサービス消費を中心に短期的には経済が下押しされます、感染状況が落ち着いていく前提で10-12月期には持ち直しの動きとなると見ておきます。物価については、携帯電話の通信料金低下の影響を除けば緩やかな上昇基調に変化はなく日銀の金融政策スタンスにも変更はないと考えています。当面は政治情勢に注意が必要です。任期満了により遅くとも年内には自民党総裁選及び衆議院選挙が行なわれます。これらの選挙結果次第では、これまでのマクロ経済政策の調整・変更の可能性があります。当社では、日本の2021年の実質GDP(国内総生産)成長率は前年比+2.6%と予想しています。

2021年度の予想経常利益は前年度比30.1%増(野村證券金融経済研究所予想によるRussell/Nomura Large Cap[除く金融]、8月31日時点)、2022年度は同11.0%増(同上)となることが予想されます。

## ○ 運用方針

新型コロナウイルスの感染拡大を受けた外出自粛によってリモートワークが増加する中、各企業で社内データの整備不良やサーバーの処理遅延など、ITを活用した生産性改善投資が不足していたことが明らかになりました。感染拡大の終息後もこれらのIT投資の拡充は不可欠であり、これを契機にテクノロジー業界の成長が加速する可能性に注目しています。

具体的には、クラウドやサーバー、5G(第5世代移動通信システム)などのITインフラの整備、スマートフォンを中心とするIT関連デバイスの増加、それらを活用したITサービスやエンターテイメントの進化が期待され、機器(ハード)とデータ(ソフト)の双方の増加を受けてIoT(モノのインターネット)社会が現実化していくと想定しています。銘柄選択においても、これらのトレンドを追い風にして今後の活躍が期待できる銘柄などに注目していきます。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他のいかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号  
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

# 情報エレクトロニクスファンド

## お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業 協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○		
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○		○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○		○
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○		
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。  
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。